

『北朝鮮問題』、『台湾問題』が絡む米中関係の今後と日本の選択

「米国の孤立主義を防ぐためにも日本の基本軸の構築が不可欠。キーワードは自立自尊です」

「トランプの時代」はボラティリティ(変動性)が大きいと言われ、株価は世界的に荒っぽい動きが続く。そういう状況下、米国と中国との関係がどう推移するのか。トランプ氏が当初「台湾問題」で揺さぶりをかけた後、一転して中国が核心的利益とする「中国は一つ」論を迫認する形で、今のところ米中関係は「見平静さ」を保つ。だが、トランプ政権は日本、ドイツを名指しして貿易不均衡是正を迫る。この乱気流の時代をどう凌いでいくか――。

拓殖大学学事顧問
渡辺 利夫
Watanabe Toshio

トランプ米大統領の外交政策とは？

トランプ米大統領の登場が、日本が安全保障を見つめ直す契機になるというのが、前回の渡辺先生の指摘でした。

渡辺 トランプ氏は、選挙の前半戦では国内問題ばかりを取り上げていました。米国には有権者が約1億3千万人おり、人種は複雑、国土は広大という大國ですから、国内問題を提起することが選挙対策としてはよかったです。「ヒラリー・クリントン

ではジョブはつけれない、俺に任せろ」と言い続けたわけですから、選挙結果を見てわかったことは「ラストベルト」(錆びついた工業地帯)と言われる五大湖周辺に住む、かつては民主党支持だった白人中間層の票をトランプ氏が奪ったことが勝因だったということですね。

オバマ政権への失望が背景にあったと。
渡辺 ええ。彼らはオバマ政権8年の間に没落していった。中国を中心とした新興国の膨張や移民により、彼らの仕事は奪

取られていったのです。この状況を、オバマ政権も、米国で影響力のある「ニューヨーク・タイムズ」などのクオリティペーパーも完全に見誤っていました。米国の心臓部で何が起きているかを、よく理解していなかったのです。だからメディアもクリントン氏優勢を疑うことさえありませんでした。しかし、蓋を開けてみたら、トランプ氏の方が、実態を正確に把握していた。

トランプ大統領の政策は「ポピュリズム」(大衆迎合主義)だという指摘も根強くあります。
渡辺 経済政策としては、かなり矛盾したことも平気で言っていました。米国の経常赤字国に高関税をかける、米国法人の海外投資の抑制とか、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)からの離脱といった具合に「アンチ・グローバルイズム」の保護主義です。これらは米国の利益になるとは思えませんが、国民の不満に応える形で、まずは主張したんじゃないのでしょうか。極めてよく計算されたポ

ピュリズムだったんですよ。選挙戦を勝つための材料なら、少しは矛盾していてもこれをどんどん出していったわけですね。知識人が「トランプの主張は矛盾している」といくら言っても、民衆がその意見に従うとは限りません。自分達の仕

事を奪っているのは誰か?と思っているところに、トランプ氏が「NAFTA(北米自由貿易協定)だ」、「中国だ」、「日本だ」という明確な答えを示して民衆を引き付けたのです。――外交問題でも政策の行方が不透明です。

渡辺 例えば、台湾總統の蔡英文氏と電話会談をしました。「二つの中国」論には与しない、この原則に米国が縛られる必要はないと言ったわけですから、これは大変なことですね。私はこのことから、トランプ氏の対中国政策が見え始めるのではないかと考えています。

その後、国家主席の習近平氏との電話会談でトランプ氏が「二つの中国」の原則を尊重すると伝えたこと、ホワイトハウスが発表しており、ことは大変微妙です。

1972年のニクソン大統領訪中による、文字通りの「ニクソンシヨック」で合意された「上海コミュニケ」があります。そのポイントが、海峡兩岸の全ての中国人が、中国は一つであり、台湾は中国の一部であると考えていることを米国は認識する、というものです。原文では「acknowledge」となっています。日本も同様で、台湾は中華人民共和国のものだと認めるのではなく、そのように中国が考

えているという、中国の立場を理解して尊重するという表現です。米国の「acknowledge」と同じ意味です。
ところが、実際の72年以降の日米の対中政策は「acknowledge」の部分忘れて、台湾が中国の一部であるかのように展開されてきています。例えば台湾元總統の李登輝氏が米国や日本に入国する際には大変なトラブルが起きました。逆に日米の高官が台湾に入国することはほとんどできていません。
「二つの中国」が米中、日中の関係の政治的基礎であるという認識が根付いてしまい、72年以来、日米ともに対中政策で有効なカードを切る事ができなかったのです。トランプ氏は、このカードをひとまずひっくり返しました。ただ、電話会談では中国の立場を尊重するとホワイトハウスが表明した。これが本場の政治的センスなんです。
台湾は、中国の言う「核心的利益」の中で最高位のもので、から、それを否定されて中国が



わたなべ・としお
1939年山梨県生まれ。70年慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授などを歴任。拓殖大学国際開発学部学部長、大学院国際協力学研究科委員長などを経て、2005年より学長、11年12月より総長・学長、13年総長専任、15年12月学事顧問。

中国が覇権色を強める中、日本の選択は？②



トランプ大統領は今後、中国にどんな「カード」を切るのか(写真は2017年4月の米中首脳会談)

など思うのは、米中関係でアンタッチャブルだったものを、ともかく表舞台に出したことです。中国は反発して、トランプ氏はひとまず引つめたわけですが、いずれこのカードを使わないとは言えないよというシグナルですね。その意味でトランプ氏は傑物ですよ。

カギを握る台湾 米国の「対中国カード」は？

—— 今後、トランプ大統領は中国に対して、他にどんなカードを切ってくるかを見ていますか。

渡辺 第1に、台湾に対する武器供与です。72年の上海コミュニケ以降、米国と台湾は米台関係法という国内法に基づいて政治経済関係を続けてきました。武器供与も、この法律に基づいて行われてきましたが、最新鋭の武器を供与すると中国を刺激するというところで、オバマ時代の米国は抑制的でした。この抑制を解いて、これを対中牽制のカードとするというのがト

ランプ氏がまず考えていることじゃないでしょうか。

第2に、ご承知のように中国は「第1列島線」、「第2列島線」という言葉を使っています。第1列島線は九州から沖縄、台湾、フィリピン、ボルネオ島にいたるラインで、ここは中国の内海であるかのように言っています。

さらに今、伊豆諸島から小笠原諸島、グアム・サイパン、バプアニューギニアに至る第2列島線にまで出て行こうとしており、米国の接近を拒否する方針を人民解放軍が打ち出しています。米国は「そうはさせじ」と考えており、そのためにトランプ大統領の頭の中には台湾の軍事協力を得るといふシナリオがあるものと思われれます。

—— オバマ政権時代に、中国は米中という大国2国で太平洋を分割統治する「G2」論を打ち上げていました。

渡辺 中国はハワイを起点とする中間線を設け、東側を米国、西側は中国が管理すると言っていました。オバマ大統

領はこれに強い抵抗を示しませんでした。トランプ政権は、そういう雰囲気を作ったオバマ政権の外交安保政策はおかしいと本気で考えているのでしょうか。

実は、米国の中には隠然たる台湾支持派がいますし、日本の中にも相当います。トランプ氏の行動には、しばらく表面に出なかつた台湾派を表面化させようという意図もあるように思えます。

中国は共産党独裁国家であるのに対し、台湾は世界でも有数の民主主義国です。民主、自由、人権、法の支配、市場経済という米国の言う普遍的価値を多く持ったのが台湾であり、そのいずれもが大陸にありません。これまでの米国は、その大陸に融和的で台湾を冷遇してきましたが、米国内の台湾支持派はいららを募らせてきました。

日本も同様です。今、日本と台湾との間には交流を正当化できる法的根拠がありません。それがゆえに大使館もなく、台湾には日本台湾交流協会、日本に

は台北駐日経済文化代表処があり、実質的な大使館機能を果たしているというのが実情です。

米中の狭間で 日本のプレゼンスは

—— 台湾の現状をどう見ていますか。

渡辺 前總統の馬英九氏の時代において台湾は、中国に極端に傾斜し、中国なしに台湾の経済が成り立たない状況になってきました。このままでは政治的にも飲み込まれかねないという恐怖心が台湾の中に強く出てきて、登場したのが蔡英文政権です。

今の台湾には「独立か、統一か」という議論はほとんどなく、圧倒的多数が「現状維持」で固まっています。蔡英文氏はその路線に乗り、それ以外のことを一切言わず總統の座を射止めました。

現状維持の台湾には、中国は何もできません。武力侵攻するという選択肢もあるかもしれませんが、それをすれば中国自身

がもたないでしょう。

武力が使えないとなれば、今の台湾ほど中国にとつて厄介な存在はありません。おそらく、習近平氏は台湾政策に焦慮を募らせているものと思われれます。「独立か、統一か」という形で台湾内に政治的断絶があれば、その隙に中国はいろいろな手を打てたのですが、今はそれができない。

—— 今は一見、静かな均衡が保たれているように見えますが、いつ、緊張が高まって対立につながるかもしれません。戦略的な対応が必要ですか。

渡辺 前回、国際秩序を変更する新勢力が出てきた場合に既存の覇権国に生まれる不安が戦争につながるという「トゥキデイドスの罫」のことを紹介しましたが、トランプ政権は中国を新たな覇権国家だと見据えて対応しようとしているのだと私は見えています。

今は中国は習近平氏の1期目が終わり、次期体制を決めるための国内権力闘争の大事な時期

です。共産党のエネルギーは内に向かっているのです。このタイミングにトランプ政権が誕生したのも、何かの因縁を私は感じています。

いずれにせよ、前回申し上げたように、日本にとつて防衛政策を自らの意志で変えるいい機会だと思えます。この機を逃すと憲法9条改正という芽は摘まれてしまい、日本は永遠に2流国の地位にとどまってしまいかねません。米中の狭間で日本のプレゼンスが急速に下がってしまふ時代が来ることを危惧しています。

—— 戦後70年が経ち、日本は自分のことは自分の頭で考えて、自分で決める時期に来ていると。どう行動すべきだと考えますか。

渡辺 米国から何かを言われてやるのではなく、自律的にやっていくべきです。その方が、日本の米国に対する交渉の優位性は保てるのではないのでしょうか。

米国は広大な国土を持ち、太

平洋と大西洋に挟まれた、ある意味で巨大な島です。資源や食料の自給も成り立ち、国際的な孤立主義を取ろうと思えば取ることができそうですが、日本には絶対にできないことです。

日本は、米国が孤立主義に陥らないよう対応する必要があります。今までのような受け身でなく、米国を太平洋に引きずり出すような戦略を取っていかなければなりません。安倍首相はそう考えているはずですが。

—— それ安倍政権が掲げる「積極的平和主義」だと。

渡辺 そうです。その一番のネックが軍事力でしたが、毎日新聞が大学と共同して実施した憲法9条についてのアンケート調査では、9条1項(平和主義)は変える必要がないというのが国民の大半の意思であるのは当然ですが、同時に2項(戦力不保持)についても改正すべきという意見が、すべきでないという意見を上回ったことに私は大きく勇気づけられました。

そして今、与党の議席が3分

の2を占め、安倍政権の長期化が予想されています。さらには米トランプ政権の登場。こうした条件が重なっている時期は、今までになかったのではないのでしょうか。

日本が抱える人口問題という難問

—— 今ほど、外交、安全保障が経済に結びつく時代もないのではないのでしょうか。

渡辺 そうですね。経済政策について言えば、安倍政権は一杯のことをやっていると思いますが、少子高齢化という重い制約を抱えています。

この少子高齢化というのは構造問題であり、政策でどうにもできない部分もあります。アベノミクスでも金融、財政の面であらゆることを試みていると思いますが、なかなか上向きになっていません。

こうした経済状態になったのは戦後70年の間でも初めてのことでないでしょうか。政策に対する実体経済の反応が非常に

鈍い。「ニッポン1億総活躍プラン」にはいいこともいろいろ書いてありますが、なかなか政策化は難しいですね。

—— 日本が抱える課題をどう認識していますか。

渡辺 人口問題です。昨年、出生数が100万人を切ったのですが、1947年の統計開始以来初めてのことです。

—— 人口は減っても生産性を上げることで対応できるという声もありますが、どう考えますか。

渡辺 その議論は確かにありますが、1億人を上回っている時と、衰退して1億人を切る時の人口構成は全く違うことを見落としていると思います。

—— 高齢者が増えてくる現実がポイントになってくるかと。

渡辺 そういうことです。圧倒的に高齢社会になっていくのは、人的にちょうどいいのではないかという議論があります。賛同できません。

もつとも、日本は少子高齢化の先頭を走っていますが、韓国

や台湾、中国も後に続いていきます。東アジア全体における日本の相対的なポジションは、やや下がりますが、技術革新を通じて生産性向上を図ればまだ何とかかなりあります。

ただ、気になるのは、私の教え子達の研究によると、ハイテク分野への新規参入企業（スタートアップ）の数でトップは米国ですが、中国がそれに続いていることです。日本は米中のかなり後塵を拝しています。

最もわかりやすいのは「ドローン」です。世界で最も効率のいいドローンは、パーツの1点まで全てメイド・イン・チャイナで実現しています。家電は当然としてハイテク分野の相当分が中国に持っていかれるのではないかとという心配があります。一部に非常に強い危機感が出ています。

—— 中国は我々の技術をふんだんに利用している可能性がありますね。

渡辺 ええ。これまでもそうでした。鄧小平の改革開放以来

の中国の経済発展は外資が持ち込んだ技術による成長でした。私達はそれを「後発性利益」と呼んでいました。

実は韓国、台湾、マレーシアなどの東南アジアもそうです。彼らのモデルを後から中国が採用し、成功したのです。ただ、中国が違っているのはサイズが大きいことです。外資に開放的な政策を採ってきたアジアの国々は皆、成長率が高いのですが、中国はそのサイズによって同じ成長率でもシェアが大きく上昇します。それが中国の脅威だと思います。

そこで中国が規模の面で経済的な覇権を握る可能性があるという議論があります。しかし、私はマクロ経済から見ると、そこまで明るい未来が中国に展望できるだろうか？という疑問を持ちます。国有企業部門が衰退する中で、中国経済の新たな推進力として、高度なICT技術分野で中国がどの程度の実力を見せるか、ここが注目すべき焦点です。